

JKIA
BRARY
K1A
36
100

年報

80.1

海外技術協力事業実績表

目次

I	研修費受入・専門家派遣実績	頁
	(1) 計画別実績	1
	(2) 業種別実績	1
	(3) 国別実績	2
II	昭和38年度研修員受入状況	
	(1) 既開設集団コース	3
	(2) 今後開設予定集団コース	3
	(3) 個別受入	3
III	昭和38年度専門家派遣状況	4
IV	海外技術協力センター状況	
	(1) 既設の海外協力センター	5
	(2) 新設予定センターに関する業務の進捗状況	6
V	開発調査事業	
	(1) 昭和38年度開発調査計画	7
	(2) 昭和37年度開発調査実施後の状況	8
	(3) 開発調査実施予定プロジェクト	9

昭和38年11月

現社

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY



J 1124300 (3)

調査統計課

I 研修員受入・専門家派遣実績

(昭和38年9月30日現在)

(イ) 計画別実績

計 画 別	研 修 員 受 入 数 (人)			専 門 家 派 遣 数 (人)		
	年 区 分			年 区 分		
	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年9月	計	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年9月	計
コロンビア計画	1,015	247	1,262	454	21	475
北東アジア計画	18	14	32	11	3	14
中近東・アフリカ計画	184	44	228	81	6	87
ラテン・アメリカ計画	129	33	162	23	3	26
原子力計画	43	0	43	—	—	—
日米合同計画	2,002	90	2,092	—	—	—
国連計画	297	46	343	—	—	—
政府要請	767	34	801	—	—	—
インドネシア賠償	256	30	286	—	—	—
フィリピン賠償	0	1	1	—	—	—
その他					3※	3
計	4,711	539	5,250	569	36	605

※(備考) その他はユーゴスラビア派遣地震専門家数

(ロ) 業種別実績

業 種 別	研 修 員 受 入 数 (人)			専 門 家 派 遣 数 (人)		
	年 区 分			年 区 分		
	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年9月	計	29年4月～ 38年3月	38年4月～ 38年9月	計
農 水 産	1,786	174	1,960	249	14	263
建 設	219	67	286	40	3	43
重 工 業	143	26	169	7	0	7
鉱 業	47	4	51	32	3	35
軽 工 業	458	34	492	74	5	79
学 校 工 業	140	1	141	4	0	4
公 益 事 業	70	22	92	9	0	9
運 輸 政 務	229	47	276	22	1	23
郵 政 政 務	230	46	276	39	6	45
厚 生 政 務	199	19	218	61	1	62
原 子 力 政 務	119	0	119	0	0	0
経 営 技 術 政 務	118	13	131	0	0	0
教 育 政 務	404	28	432	19	3	22
行 政 政 務	298	49	347	8	0	8
銀 行 業 務	83	3	86	0	0	0
統 計 業 務	13	2	15	1	0	1
広 報 業 務	55	0	55	0	0	0
その他	100	4	104	4	0	4
計	4,711	539	5,250	569	36	605



1124300 (3)

II 昭和38年度研修員受入状況

(イ) 既開設集団コース

(昭和38年4月～10月31日現在)

コース名	参加人員	期 間	主なる研修先
農業実習	25(人)	4/26～3/31 11ヵ月	専業団、茨城国際農業研修会館
漁業実習	19	4/26～3/31 11ヵ月	専業団、三崎国際研修会館
稲作	6	5/10～11/15 6ヵ月	農林省、農事試験場
農機具	6	5/10～11/15 6ヵ月	農林省、農事試験場
木材加工	3	6/13～12/17 6ヵ月	農林省、林業試験場
森林作業	5	6/13～11/18 5ヵ月	農林省、林業試験場
橋梁工学	8	5/1～8/1 4ヵ月	専業団、名古屋国際研修会館
港湾セミ	17	5/13～6/24 2ヵ月	運輸省、港湾局
測量技術	10	5/1～8/31 4ヵ月	建設省、国土地理院
自動車整備	12	5/1～3/31 11ヵ月	中部日本自動車学校
印刷技術	6	5/13～11/12 6ヵ月	日本印刷工業会
鉄道車輛	7	5/1～7/31 3ヵ月	日本国有鉄道
結核予防	7	6/1～11/30 6ヵ月	結核予防会
上級技能者訓練	4	6/1～3/31 10ヵ月	愛知県愛知産業職業訓練所 雇用促進専業団愛知総合職業訓練所
職業訓練指導員訓練	7	6/1～3/31 10ヵ月	雇用促進専業団中央職業訓練所
都市	7	9/3～12/31 4ヵ月	建設省、名古屋国際研修会館
農協	14	9/16～3/15 6ヵ月	アジア農業協同組合振興機関
麻薬取締	10	9/11～10/21 4ヵ月	警察庁
電力	20	7/30～11/30 4ヵ月	電源開発(株)、中部電力(株) 東京電力(株)、名古屋国際研修会館
教育放送	13	8/12～10/5 2ヵ月	NHK中央研修所
テレックス	6	8/7～11/18 104日	国際電信電話(株)
短波無線	6	"	"
生活改善	5	8/10～10/9 2ヵ月	農林省
家畜衛生	8	6/12～12/16 6ヵ月	農林省家畜衛生試験場
水産研究	6	6/25～12/20 6ヵ月	水産庁東海区水産研究所
マイクロワープ	11	9/20～12/19 3ヵ月	日本電信電話公社
地震工学	10	9/2～398/31 1ヵ年	建設省建築研究所
土木工学	8	9/2～12/31 4ヵ月	電源開発(株)、日本工営(株)
港湾工学	8	9/10～12/20 4ヵ月	専業団、運輸省
織維機械	3	8/10～394/9 8ヵ月	豊田自動織機製作所、遠州製作所、名古屋国際研修会館
テレビ番組	9	10/14～12/7 2ヵ月	NHK中央研修所
職業訓練セミ	12	10/8～11/25 2.5ヵ月	中央職業訓練所
総計	298	32コース	

(ロ) 本年度中に今後開設を予定されている集団コース

アイントープ	国際電信業務
テレビ技術	郵政業務
犯罪予防	管理監督者訓練
経済計画セミ	

(ハ) 個別研修による受入状況

(昭和38年4月1日～10月31日現在)

ロン※計画	46 (人)
中近東、アフリカ計画	5
中南米計画	4
その他アジア地域計画	9
計	64

Ⅲ 昭和38年度専門家派遣状況実績

(昭和38年4月1日 ~ 10月31日現在)

計画別	国名	業種	派遣人員	期間	内容
コロンボ 計画	パキスタン (東)	手織技術	1	2カ年	中小企業公社よりの要請に基づき、農村の家内工業育成を助成するための技術指導。
	タイ	写真電送装置	1	42日	国王来日を機に、国王在日中の状況をタイに電送するためポータブル型受信機(600万円相当)を寄贈し、これの操作指導。
	ネパール	植物調査	1	2カ年	植物園芸分野の研究調査と現地植物の菜用利用技術指導のため。
	ラオス	放送教育	2	1カ月	教育放送事業振興のためトランジスター・ラジオ450台の寄贈とあわせ、当該事業開発指導。
	ビルマ	天然ガス	1	2カ月	天然ガス資源開発計画調査団派遣により、チャンギン地区天然ガスの動力探検調査を実施したがこれに伴い現地技術指導者の継続要請に応えるため。
	マレーシア	線虫防除	1	1カ月	農林省の要請により稲の線虫防除。
	タイ	バナナ防疫	2	2カ月	害虫によるバナナベストを防疫するための専門家を要請したものに因るため。
	タイ	ジャガード・マシン	1	1カ年	工業省、工業奨励局(Department of Industrial Promotion Ministry of Industry)の要請に基づき同国における絹織織り工業にジャガード織りを導入し、絹織織りの品質の向上を企図するものである。なお、本件専門家が技術指導上使用するジャガード織機はタイ政府が日本より輸入したものである。
	インドネシア	テレビ放送技術およびプロデューサー	2	1カ年	アジア大会を契機として放送開始されたジャカルタ放送局におけるテレビ放送技術の指導および番組制作指導
	マレーシア	バナナ防疫	2	2カ月	通産省および農務省所属 マラヤにおけるバナナ害虫の防疫の調査。
	パキスタン (東)	養蚕	2	1カ月 14日	東パキスタンより養蚕専門家の要請を受けているが要請内容が多岐に亘っているため事前調査。
	インド	農機具	1	1カ年	インドに適応した苦力利用の農機具の改良。
	インドネシア	日本語	2	2カ年	バンドン市、パジャジャラン大学文学部日本語学科勤務。 同大学における日本語指導。
	パキスタン (東)	農業	1	9カ月	コミラに1956年に発足した農村開発アカデミーにて農業技術指導。
	タイ	テンプリンター	1	1年7カ月	タイ国電気通信訓練センター委員として、テンプリンター技術の指導。
	インド	水稲病理	2	1カ月	ビハール州シヤハバート地域に特殊な水稲病が発生し全域に蔓延のおそれがあるため、その原因調査。
	パキスタン	繊維技術	2	2カ年	最近カラチ工業研修所が設立され、その繊維部門にて繊維技術の指導。
セイロン	彫金工芸	1	2カ年	セイロン芸術大学にて彫金工芸を指導。	
中近東・アフリカ計画	スーダン	畜産	1	2カ月	雑種の品種鑑別、養殖事業育成協力のため。
		水産	1	2カ月	沿岸漁業振興のため。
	レバノン	人形製作	2	3カ月	ベイルートにおける家内工業振興協会で人形製作を指導。
	タンガーニカ	養蚕	2	2カ月	アルンヤ地方における絹産業育成のための調査および指導。
	ナイジエリア	土木工学	1	1年9カ月	ヤバテクニカルインスティテュートにて技師養成のための講義指導。
中南米計画	ヴェネゼラ	電気・通信	2	5カ月	電気通信、マイクロ等に関する諸調査に協力するため。
	チリ	港湾	1	6カ月	チリ地震で破壊された港湾施設の復旧工事の技術指導。
北東アジア計画	中華民国	白雲石	2	5カ月	白雲石資源賦存状況の調査および採掘、加工の技術指導。
		水稲病発生予防	1	45日	稲熱病発生予防の技術指導。
		乾地作物灌漑生理研究	1	3カ月	畑地灌漑の試験指導および将来の計画に対する助言を行う。
その他	ユーゴスラビア	地震工学	3	24日	スコピエ地方震災による調査および復興指導。
総計			43		

IV 海外技術協力センター状況

(1) 既設の海外技術協力センター

(38年10月31日現在)

国名(場)	センター名称	業種	要員(人)	機材(千円)	協定期間	活動状況
タイ (バンブリ)	タイ電気通信 技術訓練センター	電信、電話、無線 線路、放送	7	68,319 37年度協定分 9,985 38年度協定分 26,500	35. 8.24	普通科、専修科の二科があり、すでに普通科は73名、専修科は約250名の終了者を出した。普通科の公募状況は35名定員に対し約20倍の応募者がある。タイ側では本センター普通科を学校に準ずるもの(3カ年コース)として取り扱い、ラジオ、テレビ科の増設の要請があり、わが国はこれに協力して協定2年延長の方針決定。
東パキスタン (ダッカ)	東パキスタン 農業技術訓練 センター	稲作	5	36,387 38年度協定分 4,368	35. 7.30	東パキスタン州地区農業普及官に対する技術訓練は現在第5期(1期6カ月)を終了し、卒業生は総数182名である。それら卒業生は各担当地区に帰り、センターにて修得した日本式稲作技術の普及活動を行っている。協定は7月29日をもって満了したが、2カ年間延長の方針を決定し、引き続き地区農業普及官に対する指導を行うことになった。これに伴い目下交替委員を選任中である。
セイロン (ネガンボ)	セイロン漁業 訓練センター	漁業科 機関科	8	29,310 38年度協定分 2,500	36. 3.20	漁業科、機械科の2部門に分かれ、新漁具、漁法および機械化船の取り扱い、修理技術等の訓練を行なうこととなっている。訓練生は公募により定員30名に対し500名の応募があり、とくに機械科は10名の定員に対し392名が応募し、昨年10月より非公式ながら訓練を開始しているが電源問題があり正式開所式は行なっていないが、セイロン側がわが国より変圧器を導入したので、この問題も解決し近く正式開所の予定。
イラン (カラジ)	イラン小規模工業 技術訓練センター	機械及び仕上、組立 板金、溶接、鍛造、 鋳造、木型、プラス チック成型 プラスチック管	8	57,849	35. 9.12	37.10.18開所。訓練期間は1年を1期として、小学6年卒業またはそれと同等以上の学力を有する者を対象としており、第1期訓練生は一般より公募した結果、110名が応募し、92名が採用されたが一部退所し、現在88名が訓練中である。
アフガニスタン (カブール)	アフガニスタン 小規模工業訓練 センター	自衛軍部門 硝子部門 プラスチック成型部 門	8	67,386	36. 3.15	38年8月15日開所式挙行。その後、当初2カ月間を試験期間として午前中実地訓練、午後学科教育を施している。2カ月間の試験期間を経て恒久的な訓練計画を作成実施することとなっている。協定は39年3月に期限満了となるが、現在のところ1年半延長の案をもつてアフガニスタン側と交渉することとなっている。
インド (マンガロール)	インド水産加工 技術訓練センター	缶詰製造 冷凍食品 絹製品製造	7	49,171 (機械据付工 事指導技術 者派遣費含 む)	37. 3.31	本年6月、インド全国より大学卒業者を対象として第1期訓練生を募集し、102名の応募者より30名を厳選し、7月1日より訓練を開始。缶詰、冷凍食品、ハム、ソーセージの各部門について理論を教えるとともに機械設備の構造、取扱い、組立て、分解及び加工製造の実習訓練を行うもので、訓練期間は1期(3学期)1年間である。なお開所式典は近く挙行の予定。
タイ (バンコック)	タイ・ウイルス 研究センター	疫学調査ウイルス 性疾患の診断、抗原 の製造、検査技術の 養成その他研究等	4	43,034	36.1.25	38年2月27日開所式挙行。これに先立ち37年9月要員赴任後間もなく開始された研究、訓練は順調に進展し、実験動物飼育はタイ側スタッフに引継ぎ、現在飼料製法についての実験を行っており、血清診断および組織培養についてもその研究業務の規模が拡大されるとともにタイ側スタッフの習熟度には見られるべきものがある。また蛍光抗体法研究室がタイ側予算通過により39年末には完成の予定となっている。サブ・ゼロ冷凍機については至急返送、修理のための業務を進めている。(現在本機の機能はタイ側購入の冷凍機が果たしている)
インド 西ベンガル州 オリッサ州 クジャラト州 ビハール州	インド農業技術 センター (模範農場)	稲作	16	36,941	37. 4.23	各農場とも昨年第1年目の夏期作で多収型の成果をあげたほか、水田灌漑としての小麦、蔬菜栽培も行っており、耕種機、防除機その他農機具を使用し日本式農業技術と農機具に対する認識を深めさせるなど極めて意欲的な活動を行っており、インド側はこれを高く評価し、来年度増設を強く要請している。

(ロ) 新設予定センターに関する業務の進捗状況

国名 (場所)	センター名称	業 種	予 定 要 員 (人)	機 材 (千)	協定締結日	現 況
ガ ー ナ (テ マ)	ガーナ繊維 訓練センター	綿布及びタオルの 織布、染色加工及 び簡易縫製加工	(8)	52,944	38. 5.23	3.7.11～12 現地調査実施。 3.8.1.17 州国報告会および第1回委員会開催。 3.8.9.25 第二回委員会開催。 実施計画及び実行予算決定。 機材調達準備中。 3.8.11月要員決定予定。 3.9.3月全機材給付完了予定。 3.9.4～5月要員派遣予定。 3.9.7月噴開所予定。
ブ ラ ジ ル (レンソープエ)	ブラジル繊維 工業技術 訓練センター	混打綿、梳造、コ ーマー、綿襪、粗 紡、精紡、熟糸、 織布準備、織布 「機材80,000」	(6)	80,000	37. 3.28	機材調達は完了したが、ブラジル側の諸事情に より建物建設は若干遅れる見込。現在要員人選 中であり、派遣時期は39年2～3月の予定。
パ キ ス タ ン (ハリプール)	パキスタン 電気通信研究 センター	無線関係 放送関係 交換電話機 通信関係等	(7)	60,000	—	3.7.7～8、現地調査実施。 調査報告書提出。 実施計画および実行予算決定。 機材調達業務および要員人選業務実施中。 11月下旬第一次機材給付予定。
ビ ル マ (ナムサン及び カウ)	ビルマ 農業技術セン ター	畑 作 畜 産	(8)	40,000	—	3.7.6～7 現地調査実施。 実施計画および実行予算決定。 機材調達業務および要員人選業務実施中。
ナ イ ジ エ リ ア (カドナ)	ナイジェリア 電子工業技術 訓練センター	ラジオ・テレビ増 巾器の理論および 組立修理	(8)	46,405	—	3.7.10～12 現地調査実施。 12月末州国報告会開催。 実施計画及び実行予算決定。 機材調達業務および要員人選業務準備中。
ケ ニ ヤ (—)	ケニア小規模 工業訓練セン ター	—	—	55,000	—	3.7.6.27～7.26まで予備調査団4名派遣。 3.8.8実施調査団派遣実施計画、実行予算等資 料作成中。

V. 開発調査事業

昭和37年度開発調査実施後の状況

(除メコン河開発調査)

38.10.31日

マレーシア経済調査	この調査を契機として、シンガポールに対する企業進出が進んでいる。たとえばシンガポールにおいて石川島播磨重工が本年四月現地政府との合併で造船所を設立し、このほかビニールパイプ、鋼管、タイヤなどについて企業進出が進められている。
タレガン 灌溉調査	イラン側ではわが国の調査に基づき、同国予算で調査を続行すべく予算措置を講じ、かつ、わが方に専門家の派遣を要請してきている。
オリッサ 総合調査	オリッサ総合開発のうちパラダイブ港建設工事に水野組が一番札をとつたが支払条件が折合わず放棄した。 トムカ、ダイナリ鉱山の開発資金を得るためインド側はわが国に対し同鉱山の鉱石の買付を希望しているため、わが業界でも検討中。この点に関しインド側はバトナイク前オリッサ州首相を団長とする調査団を日本に派遣することを検討しているといわれる。なお、インド側はトムカ開発について国際入札にける意向を示したがこれに対しわが国では調査の結果を尊重するように申入れている。
エクアドル 鉱物調査	エクアドル側は本年はじめ、この調査をフォローして専門家の派遣を要して来ている。
ビルマ 鉱物調査	ビルマ側は昨年度のわが国の調査の結果に基づき本年度更に調査団の派遣を要請するか否か検討中。
東南アジアデルタ調査	調査結果に基づくECAFシンポジウムは7月初開かれた。
タイ 鉱物調査	タイ側は製鉄所建設の意向を有しており、わが業界でも検討中(報告書はこの点に関し消極的である)
コロンビア 橋梁調査	コロンビア政府は、同調査団の報告書中バランキヤ有料橋建設に対し非常なる関心を示し、目下同国でその内容を検討中であるが、わが国の援助協力のもとにその実現を期待している。
ボリビア 甘蔗調査	調査報告書はボリビア政府の全面的支持を受け、ベルメホに砂糖工場を建設することについて去る6月約1.4億円の砂糖プラント(日産1,000トン甘蔗処理)の10年延払輸出が協定された。
タイ 農業調査 ネパール、クリカニ 河開発調査	タイ側はこの調査に引きつづいて本年度本調査をすることを望んでいる。報告書作成中であるが、ネパール政府は同調査団の報告書をもとに国連基金又は世銀に工事資金の融資を申請する意向を有している模様。
ビルマ 天然ガス調査	ビルマ政府はわが方による調査を高く評価しており、調査後要請に基づきコロンプランにより地震探鉱を実施するため去る5月専門家1名を派遣した。さらに重ねてビルマ側の要請に基づき2名の専門家を派遣することになっている。この専門家は基礎調査のできた地区について地震探鉱をするための指導を中心とする。なおビルマ側は昨年度基礎調査のできなかった地区について本年度第2次の基礎調査も求めているため目下派遣方準備中である。
アルゼンチン 電源調査	報告書作成中
ジャカルタ 水道調査	調査報告書について、インドネシア側は目下検討中であるが、その建設について、わが国の資金協力を希望しているといわれる。
タイ 水産調査	タイ側では更に調査をすすめる意向をもっている模様。
フィリピン、マニラ 漁港調査	フィリピン側では調査報告書を検討中であるが、本年度も引続いてわが方による第2次の調査が行われることを希望している模様である。

(四) 昭和38年度開発調査計画

(昭和38年10月31日現在)

計 画 名		予算額(万円)	人 数 名	予 定 期 間	備 考
アラブ連合沙漠 開発計画調査		680	7	38.10.20から 55日間	現在調査中
レバノン・トンネル 建設計画調査		720	6	38.10.23から 30日間	"
ペルー・チリ木材 利用工業開発計画調査		830	5	38.10.15から 60日間	"
ポリビア・電源 開発計画調査		830	6	38.11.5から 45日間	確 定
ガーナ中小企業 開発計画調査		760	6	38.11.14から 32日間	確 定
カンボジアとうもろこし 開発計画調査		未 定	約 8 (予定)	38.11.下旬から 2カ月間 (予定)	検 討 中
ビルマ天然ガス 開発計画第二次調査		1300	11	11月下旬から5カ月 (現地3カ月国内作業2カ月)	検 討 中
タイ・パキスタン木材 利用工業開発計画調査		700 (予定)	5 (予定)	38.12.中旬から 2カ月間 (予定)	"
ペルー・電気通信網 建設計画調査		850 (予定)	6 (予定)	未 定	"
スーダン・タンガニカ 中小企業開発計画調査		未 定	未 定	未 定	"
メコン河 開発計画	本 流	約		38.10.27から	現在調査中
	サンホール地点	5000	25	2.5カ月間	
	支流流 スレボック上流	約 1420	6	38.11.16から 2.5カ月間(予定)	38.11.16出発予定

イ) 開発調査実施予定プロジェクト

実施予定で計画中のもの

開発調査部

3.8.1.1

国名	プロジェクト名	備考
タイ	バンコック港拡張計画調査	バンコック港の狭隘を解決するため、現在港の拡張と補助港の建設のための調査
セイロン	ゴール漁港計画調査	ゴール漁港建設のための陸上施設の調査
フィリピン	パコロド市築港計画調査	ミンダナオ島の北部ネグロス島のパコロド市の築港と埋立のための調査
インドネシア	ラロナ河電源開発調査	セレベス(スラウェシ)島中央部のラロナ河電源開発のための予備調査
パラガイ	パラナ河岩礁調査	パラナ河航行に支障ある岩礁を除去するための調査
ペリ	電気通信網建設計画調査	マイクロウェーブを中心とする市外電気通信網建設のための予備調査
ブラジル	マイクロ網建設計画調査	マイクロ網のうち約4,000Kmについて調査をする。

検討中のもの

マレーシア	ペラ河開発計画調査	マレーシアのペラ河に電源開発、灌漑、洪水防禦のための総合調査をするもの
インドネシア	ジャカルタ市排水計画調査	雨期に市街に浸水するのを防禦するための調査
フィリピン	ミンダナオ島総合開発計画調査	鉄道開発を中心とする総合開発調査
インドネシア	マニンジャウ湖開発計画調査	スマトラ島マニンジャウ湖その他の水をもつて発電・灌漑をするための調査
ネパール	天然ガス開発計画調査	カトマンズ市内の天然ガス開発のための調査
アルゼンチン	パラナ河デルタ地帯渾河開発調査	_____
	パラナ河水底トンネル調査	サンタフェ、パラナ河市を結ぶ水底トンネルの調査
マダガスカル	鉱物資源調査	_____

